

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

熊本県菊池市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

菊池市SDGs未来都市計画
～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

特に注力する先導的取組

「さあ、行こう！」菊池“Saiko！”プロジェクト
～きくちまるごと快適オフィス化からはじめる「菊池ファン」づくり～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

菊池市SDGs未来都市計画～自然を生きし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

(2) 2030年のあるべき姿

2030年をターゲットに、本市の活力を取り戻し、再興を果たすためには、ヒト・モノ・カネの好循環を生み出す必要がある。そこで、

- ① 新たな発見やアイデアが生まれるよう、様々なヒトが域内外からつどい、皆で意見や知恵を出し合える土壌が整っており、
- ② 新たな価値の創出や地域の活性化へとつながるよう、例えば、市民と来訪者、観光と農業、里山と都市といったように、集った人々や本市ならではの里山資源など、様々なヒトやモノをつなぐことで相乗効果が生まれる仕組みがあり、さらに、
- ③ これらのつどい・つなげるというアクションが一過性のもではなく、将来に向けて持続していく、「里山資源を生きし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境	

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光入込客数【8.9】	2021年3月 256.4 万人/年	2021年	242.6 万人/年	2030年	600 万人/年	-4%
2	新規就農者数【9.4,9.b】	2020年3月 8 人	2021年	41 人（累計）	2030年	266 人（累計）	13%
3	新規創業者数【9.4,9.b】	2020年3月 6 人	2021年	22 人（累計）	2030年	109 人（累計）	16%
4	菊池市に住み続けたいと思う市民の割合【3.7,4.7】	2021年3月 69.2 %	2021年	データなし %	2030年	90 %	—
5	交通インフラに関する市民の満足度【11.7】	2021年3月 16.8 %	2021年	データなし %	2030年	70 %	—
6	市民一人あたりの温室効果ガスの排出量【7.1,7.a,15.1】	2017年3月 11.1 t-Co2/年	2021年	データなし t-Co2/年	2030年	6.66 t-Co2/年	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各種イベントの開催や誘客事業を実施できなかったため、現状値は大きく下回った。一方、アフターコロナを見据えた観光振興を推進するため、令和4年3月に観光振興ビジョンを策定し、観光に携わる各主体が将来像の共有と役割を認識し、全市一体となって観光振興を推進する体制を構築した。また、新規就農者数については、日本農業経営大学校を運営するアグリフューチャー・ジャパン（AFJ）と連携した農業経営セミナーの開催や県・JA等と連携し設置したサポートチームを通じて、新規就農者の支援を行った。さらに、新規創業者数については、きくち起業塾や個別相談会を実施し、創業希望者のスキルアップを図った。

なお、指標のNo4（菊池市に住み続けたいと思う市民の割合）及びNo5（交通インフラに関する市民の満足度）については、次期総合計画策定時（令和5年度末を目処）に調査予定のため令和3年度のデータはない。また、No.6（市民一人あたりの温室効果ガスの排出量）についても、毎年度の調査は実施していないため、令和3年度のデータはない。

ステークホルダーとの連携については、令和3年度に新たに4つの企業と包括連携協定を締結しており、今後は企業と連携してSDGsをより一層推進していく。行政体内部の執行体制として、令和3年11月に、市長を本部長とする「菊池市SDGs推進本部」を設置し、総合的かつ効果的な推進体制を整備した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①SDGsの普及啓発	市民のSDGsの認知度	2020年9月 15.7 %	2021年 データなし %			2023年 60 %	—
2	②観光資源や農産物等を活かした経済のエンジンづくり	観光入込客数	2021年3月 256.4 万人/年	2021年 242.6 万人/年			2023年 325.7 万人/年	-20%
3	③住民のQOL向上につながる取組	住民幸福度	2021年3月 72.5 %	2021年 データなし %			2023年 80 %	—
4	④カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山づくり	市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	2017年3月 11.1 t-CO2/年	2021年 データなし t-CO2/年			2023年 8.88 t-CO2/年	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、関係団体が参集する機会を設けることができず、コンソーシアムの設置に向けた動きを進めることができていない。一方で、令和3年度は新たに4つの企業と包括連携協定を締結しており、次年度以降は包括連携協定締結企業をはじめ、様々なステークホルダーと連携しながら、SDGsの推進や自律的好循環の形成等につなげていく。

なお、SDGs登録認証制度については、熊本県で登録認証制度を創設したため、同制度の周知等を通じて、企業等のSDGsの推進を図りたい。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

市民のSDGsの認知度については、令和3年度のデータはないが、地元の青年会議所との連携のもと、中学生や高校生向けのワークショップを計4回実施し、SDGsの普及啓発を図った。また、市教育委員会の指導主事による教師向けのESD・SDGsの校内研修やJICAの国際協力員を講師に招いたSDGsの研修（市内研修主任研修会）を通じて、ESDの推進を図った。さらに、外国人向けの日本語教室や多言語支援ボランティア養成講座、日本文化体験会（多文化交流ミーティング）等の実施を通じて、多文化共生の地域づくりを推進した。

住民幸福度については、令和3年度のデータはないが、様々な地域や団体、組織、行政等が集い、知恵を出し合い、協働してつくりあげるかわまちづくりについては、菊池高校生や大学生等の参画もあり、菊池川河川事務所（国土交通省）により、一部区間の河川環境整備工事が実施され、水辺を活かした良好な空間形成を進めることができた。また、健康ポイント事業については、令和3年度よりアプリを活用し、日々の健康づくりをポイントに換算し、見える化させて、ポイントに応じたインセンティブの付与を行うことで、市民の健康づくりにつなげた。令和2年度は60歳未満の参加が39.5%だったが、令和3年度は69.8%に増加し、子育て・働き世代の参加が増加した。

市民一人あたりの温室効果ガスの排出量については、令和3年度のデータはないが、熊本連携中枢都市圏の関係自治体と連携し、脱炭素化に向けた協議等を行った。また、ごみの排出量削減について、広報紙やアプリ等によるごみ分別の周知や資源ごみ（有価物）回収団体奨励金制度、生ごみ処理器等の購入及びごみステーションの整備に対する補助制度の周知等を行った。世帯あたりのごみ排出量は、前年と比べて25kg/年削減することができた。

なお、指標のNo1（市民のSDGsの認知度）およびNo3（住民幸福度）については、次期総合計画策定時（令和5年度末を目標）に調査予定のため令和3年度のデータはない。また、No4（市民一人あたりの温室効果ガスの排出量）についても、毎年度の調査は実施していないため、令和3年度のデータはない。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・取組内容から見て、観光領域以外が順調な進捗だと評価できる。
- ・2030年のあるべき姿を実現するには全体計画をさらに磨き精緻化する必要があると考える。外部からの専門家を導入する方法も一案と考える。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

「さあ、行こう！」菊池「Saiko！」プロジェクト ～きくちまるごと快適オフィス化からはじめる「菊池ファン」づくり～

(2) 取組の概要

テレワーカーを新規ターゲットとし、快適なオフィス環境と菊池ならではのコト消費を提供することで誘引を図り、継続的に菊池ファンとして定着させ、地域資源との相互作用による好循環を創出することで、経済の再興、市民・来訪者の最幸、里山の彩豊を果たすとともに、持続可能な魅力あふれる「Saiko！」のまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 菊池ファン(関係人口)の拡大	歴史街道事業については、専用スマホとイヤホンを使用したまち歩きプログラムやブラウザゲームを制作し、関心を高める取り組みを行った。また、菊池ファンクラブ(観光協会補助事業)については、新米・メロンキャンペーンや4党旅行プラン総選挙などを通して魅力を発信し、会員獲得を推進した。 課題としては、コロナ禍が続き、広域間を実際に周遊させる事業を実施できなかったことがあり、コロナ対応のあり方を見極めながら有効・有用な実施方法を検討していく必要がある。	菊池ファンクラブ会員数	2021年2月 500人	2021年 2,004人			2023年 6,000人	27%
【経済】 ①-2 里山を体験できるコト消費の提供	コロナ禍の影響で関連イベントを縮小または中止したが、フットバスマップやサイクリングマップを制作し、PRに取り組んだ。その他、きくちふるさと水源交流館では、農作物の収穫体験やキャンプ体験等、地域資源を活用したグリーンツーリズム推進に取り組んだ。							
【経済】 ①-3 里山テレワークの推進	テレワーク施設の関係者の方と協議を行った。来年度はテレワークの需要を調査するため、福岡・関西の企業を対象にテレワーク・ワーケーション施設のニーズ調査を行う。また、竜門ダムにおいてはエントランス広場等が都市・地域再生等利用区域に指定されたことを受け、キャンプ場の本格運用に向けて関係団体と協議を行った。 ※都市・地域再生等利用区域・・・一定の枠組みの中で民間事業者等も河川敷地を使用した営業活動(飲食店・売店・オープンカフェ等)が可能となった区域。	観光入込客数	2021年3月 256.4人	2021年 242.6人			2023年 325.7人	-20%
【社会】 ②-1 健康促進型のコト消費の提供	菊芋に関しては加工品開発により普及推進を図った。ヤーコンに関しては東海大学と連携して取り組んでいるがコロナ禍であり未実施であった。菊芋・ヤーコンともに作付面積や販売額が高齢化等により減少している。引き続き、菊芋等の健康食材としての活用や普及促進を進める。 また、旅館組合などとテレワーク推進に関する協議を行った。来年度は地方におけるテレワークのニーズ調査を行う。また、健康を切り口とした観光体験プログラムを関係団体と連携して造成し、第三者認証制度「ヘルスツーリズム認証」の申請を行った。(R4.6月末認定済)	テレワーカーの満足度	2021年3月 未測定%	2021年 データなし%			2023年 80%	—
【社会】 ②-3 まちなかを周遊できる交通政策の推進	e-モビリティ活用事例の情報収集や、グリーンスローモビリティの導入について検討を行ったが、費用対効果の面から導入には至らなかった。引き続き他自治体の事例や企業のソリューション等の情報収集を行い、e-モビリティを活用した新しい交通サービスの推進を図る。							
【社会】 ②-2 地域一体で築き上げる子どもたちの成長	6月と11月の2回にわたり、(株)九州野菜育苗センターから花苗の提供を受け、市内のボランティア団体、及び中学生の手により公共施設や公道沿いの植栽が行われた。	子どもたちの環境教育に対する満足度	2021年3月 未測定%	2021年 データなし%			2023年 80%	—

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり	本市と西部電気工業(株)は2010年に協定を締結し、水源涵養や地球温暖化防止などに寄与する森林保全を目的に、植樹や下刈等を行った。また、市内5か所に桜の植樹を行い、維持管理についても各集落と協定を締結した。引き続き、企業や地域住民等と連携した植樹活動を通じて、景観づくりや温室効果ガスの排出抑制を図る。 さらに、農産物の被害や住民の生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣について、捕獲隊や生産者等と連携した被害の防除を行った。引き続き、有害鳥獣対策を通じて、里山の景観保全を図る。	市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	2017年3月	11.1 t-CO ₂ /年	2021年 データなし t-CO ₂ /年		2023年 8.88 t-CO ₂ /年	—
【環境】 ③-2 里山共存型カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	民間事業者による農業用水を利用した小水力発電の取組事例に関する情報収集を行った。 また、企業の本質バイオマス発電施設の建設に伴う機械購入等の補助を行い、2022年4月から稼働を始めた。 さらに、e-モビリティ活用事例の情報収集や、グリーンズローモビリティの導入について検討を行った。引き続き他自治体の事例や企業のソリューション等の情報収集を行い、e-モビリティを活用した新しい交通サービスの推進を図る。 そして、熊本連携中核都市圏として地域内の脱炭素化に向けた連携を図るべく協議を進めた。自治体規模が異なるため、温暖化防止に対する温度差があり、関係自治体により連携して取り組む必要がある。							

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①-1 菊池ファン（関係人口）の拡大については、スマホ等を活用したまち歩きプログラムやブラウザゲームの制作や新米・メロンキャンペーン、4党旅行プラン総選挙などを通して本市の魅力を発信し、関係人口の創出につながった。菊池ファンクラブ会員数は順調に増加しており、菊池ファン（関係人口）の拡大につながった。

①-3 里山テレワークの推進については、テレワーク施設の関係者等と協議を行った。今後はテレワークの需要を調査するため、福岡・関西の企業を対象にテレワークとワーケーション施設のニーズ調査等を行う。また、竜門ダムにおいてはエントランス広場等が都市・地域再生等利用区域に指定されたことを受け、キャンプ場の本格運用に向けて関係団体と協議を行った。

③-1 里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくりについては、企業や地域住民等との協働による植樹活動や環境に配慮した農産物の生産基準（菊池基準）の普及推進等を通じて、豊かな自然環境・景観の保全等を図った。

なお、社会面に係る指標（テレワーク者の満足度及び子どもたちの環境教育に対する満足度）について、毎年度の調査は実施していないため、令和3年度のデータはない。また、環境面に係る指標（市民一人あたりの温室効果ガスの排出量）についても、毎年度の調査は実施していないため、令和3年度のデータはない。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「菊池ファン」獲得に向けたきちまるごと快適オフィス化事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

菊池「Saiko！」プロジェクトの核となるまちづくりコンソーシアムを中心に、空き家・空き店舗等の未利用資源を活用したオフィスを整備し、テレワークに健康プログラムや里山体験等を組み合わせ新たな滞在型ワークプレイスを提供する。里山資源をまるごと活用した快適オフィスによる菊池ファン獲得で関係人口拡大につなげる。

- ① 菊池「Saiko！」プロジェクトの持続的エンジンとなる「まちづくりコンソーシアム」の設立
- ② 空き家・空き店舗等の未利用資源を活用したオフィスの整備
- ③ テレワーク×健康プログラム×アウトドア×温泉×食（グルメ）といった新しい滞在型ワークプレイスの構築
- ④ e-モビリティの導入促進

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
いずれの事業も令和3年度より取組を始めたばかりであるため、現時点において相乗効果やトレードオフの緩和等の成果にはつながっていない。引き続き、統合的取組を推進することで、相乗効果の創出につなげたい。	いずれの事業も令和3年度より取組を始めたばかりであるため、現時点において相乗効果やトレードオフの緩和等の成果にはつながっていない。引き続き、統合的取組を推進することで、相乗効果の創出につなげたい。	いずれの事業も令和3年度より取組を始めたばかりであるため、現時点において相乗効果やトレードオフの緩和等の成果にはつながっていない。引き続き、統合的取組を推進することで、相乗効果の創出につなげたい。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 企業やNPO等との協働による植樹本数	2021年3月 16,750 本	2021年 18,883 本 (累計)			2023年 18,550 本 (累計)	119%
2	【環境→経済】 e-モビリティを活用した取組の創出数	2021年3月 未測定 件	2021年 データなし 件 (累計)			2023年 5 件 (累計)	—
3	【経済→社会】 空き家バンクを活用した市外からの移住者数	2020年3月 142 人	2021年 186 人 (累計)			2023年 200 人 (累計)	76%
4	【社会→経済】 健康プログラム参加者の宿泊日数	2021年3月 未測定 泊/年	2021年 データなし 泊/年			2023年 4,160 泊/年	—
5	【社会→環境】 来訪者による環境保全活動の参加者数	2021年3月 未測定 人	2021年 データなし 人 (累計)			2023年 1,000 人 (累計)	—
6	【環境→社会】 住民幸福度	2021年3月 72.5 %	2021年 データなし %			2023年 80 %	—

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、関係団体が参集する機会を設けることができず、コンソーシアムの設置に向けた動きを進めることができていない。一方で、令和3年度は新たに4つの企業と包括連携協定を締結しており、次年度以降は包括連携協定締結企業をはじめ、様々なステークホルダーと連携しながら、コンソーシアムの設置等を通じた自律的好循環の形成につなげていく。

なお、SDGs登録認証制度については、熊本県で登録認証制度を創設したため、同制度の周知等を通じて、企業等のSDGsの推進を図りたい。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

②空き家・空き店舗等の未利用資源を活用したオフィスの整備について、令和3年度はテレワーク施設等の整備は進んでいないが、引き続き、関係団体等と連携し、市内のテレワーク環境の整備を進める。

③テレワーク×健康プログラム×アウトドア×温泉×食（グルメ）といった新しい滞在型ワークプレイスの構築については、令和3年度はテレワーク施設の関係者等と協議を行った。今後はテレワークの需要を調査するため、福岡・関西の企業を対象にテレワークとワーケーション施設のニーズ調査等を行う。また、健康を切り口とした観光体験プログラムを関係団体と連携して造成し、第三者認証制度「ヘルスツーリズム認証」の申請を行った。(R4.6月末認定済)

④e-モビリティの導入促進について、令和3年度はe-モビリティ活用事例の情報収集やグリーンズローモビリティの導入について検討を行ったが、費用対効果の面から導入には至らなかった。引き続き、他自治体の事例や企業のソリューション等の情報収集を行い、e-モビリティを活用した新しい交通サービスの推進を図る。

なお、No2（e-モビリティを活用した取組の創出数）、No4（健康プログラム参加者の宿泊日数）及びNo5（来訪者による環境保全活動の参加者数）について、令和3年度末時点で関連事業が開始できていないため、令和3年度のデータはない。また、No6（住民幸福度）については、次期総合計画策定時（令和5年度末を目標）に調査予定のため令和3年度のデータはない。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・関係人口の増大を図るためにテレワークやワーケーションの導入、地元特産農作物の開発など多くの地方自治体が似た方策をとっているため、菊池市の地域資源を100%活かした魅力が加わるとより良いと料する。外モノ、若モノの視点をとり入れると良いのではないかと料する。